

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第96期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	東京応化工業株式会社
【英訳名】	TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 種市 順昭
【本店の所在の場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松山 大介
【最寄りの連絡場所】	川崎市中原区中丸子150番地
【電話番号】	044（435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 松山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	94,736	111,623	200,966
経常利益 (百万円)	14,110	20,381	34,554
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,143	13,619	22,683
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	16,899	14,200	33,259
純資産額 (百万円)	205,457	218,866	213,473
総資産額 (百万円)	273,088	293,516	281,930
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	75.50	113.83	187.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	75.41	113.73	187.10
自己資本比率 (%)	71.3	70.8	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,543	15,843	30,146
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,080	11,603	2,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,006	2,578	15,424
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	49,365	56,425	56,361

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変
更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、2,935億16百万円で、前連結会計年度末に比べ115億86百万円増加いたしました。

流動資産につきましては17億56百万円減少いたしましたが、これは棚卸資産が17億47百万円増加したものの、有価証券が39億99百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては133億43百万円増加いたしましたが、これは設備投資により有形固定資産が109億22百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、746億49百万円で、前連結会計年度末に比べ61億92百万円増加いたしました。これは短期借入金40億87百万円減少したものの、長期借入金100億円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、2,188億66百万円で、前連結会計年度末に比べ53億93百万円増加いたしました。これは為替換算調整勘定が16億82百万円、非支配株主持分が16億97百万円減少したものの、利益剰余金が95億41百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は70.8%となりました。

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における当社グループ製品の主な需要先でありますエレクトロニクス市場においては、スマートフォンの需要が低調に推移したものの、生成AI関連向け需要が好調に推移したことに加え、パソコンの買い替え需要が堅調に推移したことにより、半導体需要は前年同期を上回りました。

このような情勢下において当社グループは、「豊かな未来、社会の期待に化学で応える“*The e-Material Global Company™*”」という経営ビジョンの下、2027年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「tok中期計画2027」を本年より始動させました。本中期経営計画では「Go beyond 27, Jump to the Future !!」をスローガンに掲げ、「先端レジストのグローバルシェア No. 1」、「tok Vision 2030 を見据えた各事業分野のグローバルシェア向上」、「新規分野における事業構築」、「高品質製品の安定供給」、「従業員エンゲージメント向上」、「tok Vision 2030 を実現する強固な経営基盤の構築」という6つの定性目標を設定し、2030年に向けた長期ビジョン「tok Vision 2030」の実現に向け取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,116億23百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は198億46百万円（同47.6%増）、経常利益は203億81百万円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は136億19百万円（同49.0%増）となりました。

なお、エレクトロニクス機能材料の売上高は、581億49百万円（前年同期比13.2%増）、高純度化学薬品の売上高は、519億85百万円（同22.4%増）、その他の売上高は、14億88百万円（同65.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したこと等により、158億43百万円の資金収入（前年同期に比べ23億円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、116億3百万円の資金投下（前年同期に比べ95億23百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、配当金の支払等により25億78百万円の資金支出（前年同期に比べ44億27百万円減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し564億25百万円となりました。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77億41百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	127,800,000	127,800,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式で、単元株 式数は100株でありま す。
計	127,800,000	127,800,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		127,800,000		14,640		15,207

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	17,550	14.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	8,551	7.13
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	5,479	4.57
HSBC - FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	3,749	3.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	3,622	3.02
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	3,079	2.57
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	神奈川県川崎市中原区中丸子150	2,954	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 (東京都港区赤坂 1 - 8 - 1)	2,861	2.39
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋 2 - 3 - 4	2,580	2.15
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	2,572	2.15
計		53,000	44.21

(注) 1 当社は、自己株式を7,919千株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 2024年 7 月29日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行およびその共同保有者 3 社が2024年 7 月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、三菱UFJアセットマネジメント株式会社およびファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッドについては、当社として2025年 6 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主から除いております。なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	3,622	2.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4,758	3.72
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 1	1,043	0.82
ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド(First Sentier Investors (Hong Kong) Limited)	25th Floor, One Exchange Square, CENTRAL HONG KONG	135	0.11
計		9,560	7.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,919,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,806,800	1,198,068	同上
単元未満株式	普通株式 73,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	127,800,000	-	-
総株主の議決権	-	1,198,068	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株を含めております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京応化工業株式会社	神奈川県川崎市中原区 中丸子150番地	7,919,800	-	7,919,800	6.20
計		7,919,800	-	7,919,800	6.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,047	59,160
受取手形及び売掛金	42,846	43,951
有価証券	3,999	-
商品及び製品	12,602	14,184
仕掛品	9,539	9,271
原材料及び貯蔵品	14,744	15,177
その他	9,079	8,351
貸倒引当金	90	83
流動資産合計	151,770	150,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,267	42,996
その他（純額）	49,675	57,868
有形固定資産合計	89,942	100,864
無形固定資産	1,811	1,906
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,404	9,463
その他	29,008	31,268
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	38,406	40,731
固定資産合計	130,160	143,503
資産合計	281,930	293,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,869	28,501
短期借入金	4,442	354
未払法人税等	5,020	4,323
賞与引当金	3,479	3,734
その他	14,291	14,213
流動負債合計	54,104	51,127
固定負債		
長期借入金	6,100	16,100
退職給付に係る負債	280	305
その他	7,972	7,116
固定負債合計	14,352	23,522
負債合計	68,456	74,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,612	15,899
利益剰余金	159,313	168,854
自己株式	15,796	16,585
株主資本合計	173,769	182,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,509	9,404
為替換算調整勘定	13,649	11,967
退職給付に係る調整累計額	3,605	3,486
その他の包括利益累計額合計	26,764	24,858
新株予約権	121	79
非支配株主持分	12,818	11,120
純資産合計	213,473	218,866
負債純資産合計	281,930	293,516

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	94,736	111,623
売上原価	61,303	70,475
売上総利益	33,432	41,147
販売費及び一般管理費	¹ 19,989	¹ 21,301
営業利益	13,443	19,846
営業外収益		
受取利息	170	213
受取配当金	303	349
持分法による投資利益	44	151
為替差益	73	-
助成金収入	-	396
その他	232	235
営業外収益合計	824	1,347
営業外費用		
支払利息	42	67
デリバティブ評価損	50	295
為替差損	-	167
支払手数料	15	229
その他	48	52
営業外費用合計	157	812
経常利益	14,110	20,381
特別利益		
持分変動利益	185	-
固定資産売却益	12	9
投資有価証券売却益	508	-
条件付対価受入益	-	² 1,422
特別利益合計	707	1,432
特別損失		
固定資産除却損	23	53
その他	0	-
特別損失合計	24	53
税金等調整前中間純利益	14,793	21,761
法人税、住民税及び事業税	4,464	5,632
法人税等調整額	619	219
法人税等合計	3,844	5,413
中間純利益	10,948	16,347
非支配株主に帰属する中間純利益	1,804	2,728
親会社株主に帰属する中間純利益	9,143	13,619

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	10,948	16,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	104
為替換算調整勘定	4,768	1,923
退職給付に係る調整額	54	118
その他の包括利益合計	5,950	2,146
中間包括利益	16,899	14,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,360	11,714
非支配株主に係る中間包括利益	2,538	2,486

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,793	21,761
減価償却費	4,127	4,147
賞与引当金の増減額 (は減少)	307	255
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	114	446
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	25	162
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	73	51
受取利息及び受取配当金	474	563
支払利息	42	67
為替差損益 (は益)	1,222	224
デリバティブ評価損益 (は益)	50	295
持分法による投資損益 (は益)	44	151
固定資産売却損益 (は益)	12	9
投資有価証券売却損益 (は益)	508	-
持分変動損益 (は益)	185	-
条件付対価受入益	-	1,422
売上債権の増減額 (は増加)	5,848	1,310
棚卸資産の増減額 (は増加)	275	2,185
仕入債務の増減額 (は減少)	4,579	1,572
前受金の増減額 (は減少)	7	18
その他	273	540
小計	15,211	21,498
利息及び配当金の受取額	473	562
利息の支払額	42	67
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	2,099	6,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,543	15,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,000	-
有価証券の償還による収入	6,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	8,578	13,849
有形固定資産の売却による収入	31	29
投資有価証券の取得による支出	-	2,837
投資有価証券の売却による収入	921	-
無形固定資産の取得による支出	492	321
定期預金の純増減額 (は増加)	1,522	1,000
長期預金の払戻による収入	6,000	-
条件付対価の決済による収入	-	1,422
その他	1,484	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,080	11,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	522	363
短期借入金の返済による支出	522	509
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	-	3,900
自己株式の売却による収入	251	0
配当金の支払額	3,482	4,072
非支配株主への配当金の支払額	3,685	4,184
その他	89	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,006	2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,120	1,596
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,577	64
現金及び現金同等物の期首残高	42,788	56,361
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,365	56,425

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
保管・運送費	1,995百万円	2,161百万円
給料手当	4,051	4,430
賞与引当金繰入額	1,470	1,849
退職給付費用	229	76
研究用消耗品費	3,077	2,811
減価償却費	1,603	1,560

2 条件付対価受入益

当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。当中間連結会計期間において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから当該金額を特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	62,093百万円	59,160百万円
有価証券勘定	999	-
預入期間が 3 か月を超える定期預金 (1 年内長期預金を含む)	13,727	2,734
現金及び現金同等物	49,365	56,425

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,479	86	2023年 12月31日	2024年 3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月6日 取締役会	普通株式	3,521	29	2024年 6月30日	2024年 9月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	4,078	34	2024年 12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月6日 取締役会	普通株式	4,195	35	2025年 6月30日	2025年 9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
エレクトロニクス機能材料	51,360	58,149
高純度化学薬品	42,475	51,985
その他	900	1,488
顧客との契約から生じる収益	94,736	111,623
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	94,736	111,623

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	75.50円	113.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,143	13,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,143	13,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,104	119,646
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	75.41円	113.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	132	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 「東京応化社員持株会信託」が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間295千株)。

2 【その他】

2025年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....4,195百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年9月8日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

東京応化工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 神代 勲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。